

令和 7 年度行政評価 《事業評価調書》

2 - 6 (男女共同参画社会)

事業名 男女共同参画情報誌刊行費				担当 生活環境部男女共同参画課					
事業概要		男女共同参画の理解増進のため、情報誌「ぱるねっと」を発行する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		269	千円	2.0	人	11,478	千円	11,747	千円
R7予算		314	千円	2.0	人	11,478	千円	11,792	千円
目標		男女共同参画に関する意識啓発など、情報誌による市民への広報、情報提供を行うことにより男女共同参画社会の実現を目指す。							
実績・効果		令和6年度は、市民公募による3名の編集委員との協働により作成し、5,000部を発行。市民の男女共同参画への理解増進に寄与した。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				男女共同参画の意識醸成のため、市が市民公募委員と協働して冊子を発行する必要性は高い。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				男女共同参画に関するさまざまな情報について、市民へ周知するため、市民公募委員との協働により作成している。			
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				紙媒体を広く市民に届ける困難さはあるが、市ホームページへの掲載も行っており、有効な事業であると考え。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				広告料収入による財源を確保している。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】									
男女共同参画について周知啓発を行うための手段として有効と考えられるほか、公募による市民編集委員との協働による作成であることから、今後も継続していく。									

事業名 男女共同参画推進経費		担当 生活環境部男女共同参画課				
事業概要	男女共同参画に関する、講演会やパネル展の開催などを行う。					
	事業費(A)		概算人工	人件費換算(B)	トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	77	千円	3.0 人	17,217	千円	17,294 千円
R7予算	149	千円	3.0 人	17,217	千円	17,366 千円
目標	講演会やパネル展などの開催により、男女共同参画意識の浸透や人権尊重の啓発など幅広い観点から周知啓発を行い、男女共同参画への理解増進を図る。					
実績・効果	令和6年度は、11月1日～28日を男女共同参画月間とし、講演会「暮らしや仕事で感じるジェンダーのモヤモヤ・・・これって何？どうしたらいい？？」(11/17)、及びパネル展「性の多様性を知ろう」(11/1-28、市内3か所)を開催。市民の男女共同参画への理解増進に寄与した。					
点検・評価	点検項目	評価		評価の理由等		
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		直接市民が参加できる講演会やパネル展は、男女共同参画社会の周知啓発のために必要である。		
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		講演会やパネル展のテーマについて、毎年さまざまなトピックを選ぶようにしているほか、講演会は男女共同参画推進協議会との協働により開催している。		
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		参加者アンケートなどによる満足度は高い。		
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い		講演会参加人数などは、伸び悩みを見せており、興味を持ってもらいにくいテーマを扱う困難さがある。		
評価の結果を踏まえた今後の方向性				継続		
【今後の方向性の説明】						
市民が直接、男女共同参画について学ぶ機会をつくることは重要であり、今後も継続していく。						

事業名 女性相談関係経費				担当 生活環境部男女共同参画課					
事業概要		「女性相談室」を設置し、相談員がDVをはじめとする様々な相談を受け、相談者への支援に努めている。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		51	千円	1.0	人	5,739	千円	5,790	千円
R7予算		52	千円	1.0	人	5,739	千円	5,791	千円
目標		多様化する相談に対応し、相談者の不安を取り除くための支援に努め、DVなどあらゆる暴力の根絶を目指す。							
実績・効果		相談件数は、令和4年：75件、令和5年：116件、令和6年：123件 問題解決のための助言指導を行うほか、庁内関連部局や道、警察などとの連携を図ることにより、相談者の不安の解消を図るとともに女性の自立を促している。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				相談件数は毎年増加しており、DVをはじめとする女性相談の必要性は高い。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				専任の相談員を置き、北海道や警察、庁内他部署などの関係機関と連携を取りながら対応している。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				相談者からの肯定的な評価が聞かれることも多く、期待した効果が表れている。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				国庫補助金による財源を確保している。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】 DVをはじめとする総合的な女性相談窓口として非常に重要であり、継続が必要と考えられる。									

事業名		パートナーシップ制度推進事業費		担当		生活環境部男女共同参画課			
事業概要		パートナーシップ宣誓制度をはじめとする、性的マイノリティの理解促進のため周知啓発を行う。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		55	千円	1.0	人	5,739	千円	5,794	千円
R7予算		150	千円	1.0	人	5,739	千円	5,889	千円
目標		性的マイノリティの皆さんが暮らしやすい社会にするため、性的マイノリティに関する知識等について周知啓発を行う。							
実績・効果		制度導入開始より、7 件のカップルが宣誓を行った。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				性的マイノリティに関する周知啓発についての必要性は高い。			
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い				周知を行う際のトピックは、ある程度、固定的にならざるを得ない。			
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い				性的マイノリティに関して、既に一定程度の認知度の高さがあり、他の周知啓発とともに取り組んでいくことも可能と思われる。			
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い				周知啓発を行う事業は他にもあり、性的マイノリティに関するものを単独で維持する効率性はやや低い。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						見直し			
【今後の方向性の説明】									
パートナーシップ宣誓制度を令和6年1月に導入し、これまでに複数のカップルが宣誓を行っている。市ホームページや情報誌、セミナーや講演会のテーマにも取り上げることにより周知啓発を行ってきた。今後は男女共同参画に関する事業の中に組み込んでいくことにより、周知啓発を継続していきたい。									

令和 7 年度行政評価 《事業評価調書》

2 - 6 (男女共同参画社会)

事業名 男女共同参画セミナー経費				担当 生活環境部男女共同参画課					
事業概要		男女共同参画に関するテーマによるセミナーを開催する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		96	千円	3.0	人	17,217	千円	17,313	千円
R7予算		280	千円	3.0	人	17,217	千円	17,497	千円
目標		男女が性別にかかわらず、個性と能力を発揮できる社会の実現のため、セミナーを開催することにより、男女共同参画を意識し学ぶことのできる機会を提供する。							
実績・効果		令和 6 年度は、1 0 月 9 日にワークライフバランスをテーマとしたセミナー「家族の笑顔が生まれる！幸せキッチンのメソッド」を開催。市民が男女共同参画の現状と課題について学ぶ機会を提供した。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				直接市民が参加できるセミナーは、男女共同参画社会の周知啓発のために必要である。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				できるだけ男女共同参画のトレンドに沿うようなテーマについて、毎回異なるものを取り上げて開催している。			
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという高い ☒ どちらかという低い ☐ 低い				参加者アンケートなどによる満足度は高いものの、参加人数は伸び悩んでいる。			
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという高い ☒ どちらかという低い ☐ 低い				講演会参加人数などは、伸び悩みを見せており、興味を持ってもらにくいテーマを扱う困難さがある。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						縮小			
【今後の方向性の説明】									
令和 6 年度より北海道市町村振興協会助成金（R 5 年度277,000円）がなくなり、一般財源のみでの事業実施となったが、男女共同参画について市民が学ぶことのできる機会に必要なものと考えられることから、予算規模を縮小し引き続き事業を継続していくほか、男女共同参画推進経費等の他事業で行う事業も併せ、市民周知について推進していきたい。									

事業名		担当							
事業概要									
事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)			
R6決算	千円	人	千円	0	千円				
R7予算	千円	人	千円	0	千円				
目標									
実績・効果									
点検・評価	点検項目	評価		評価の理由等					
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い							
		妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い						
			有効性					☐ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い	
								効率性	☐ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い
評価の結果を踏まえた今後の方向性									
【今後の方向性の説明】									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

2 - 6（男女共同参画社会）

事業名 健康教育事業費（健康教育）			担当 保健所健康増進課						
事業概要		市民が自らの健康に関心を持ち、健康管理を主体的にできることを目的として、市民に対して、生活習慣病予防を主とした、各種健康づくりに係る情報提供や相談を行う。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		227	千円	0.5	人	2,870	千円	3,097	千円
R7予算		236	千円	0.5	人	2,870	千円	3,106	千円
目標		市民が気軽に相談でき、健康に関する疑問や不安を解消し、正しい知識を得ることで、健康寿命の延伸に寄与する。							
実績・効果		健康寿命の延伸及び将来的な医療費削減が期待される。 （健康教育）実施数 R4:538人、R5:927人、R6:459人 （健康相談）相談件数 R4:165人、R5:303人、R6:423人							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				市民が健康に関して相談できる場を設けることは重要であり、また直接市民と関わり、市民の意見を吸い上げる機会としての必要性は高い。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				市民が相談できる場を継続して開設することは、健康に関する疑問や不安を解消し、健康づくりを推進するため不可欠であり、市の施策として妥当である。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				正しい知識を市民へ直接伝えることができるため、有効性は高い。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				健康教育により、一度に多数の市民へ健康知識等の普及啓発が可能である。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】									
様々な健康課題がある中、市民の健康増進のために本事業は必要であり、今後も継続していく。									

事業名		小樽健康づくりウォーキング推進事業費		担当		保健所健康増進課			
事業概要		生活習慣病予防及び将来の認知症予防に有効なウォーキングの手法を市民へ普及するための市民ボランティアを養成する							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		180	千円	0.8	人	4,591	千円	4,771	千円
R7予算		188	千円	0.8	人	4,591	千円	4,779	千円
目標		市民が年齢を問わず気軽に取り組むことができるウォーキングを、ウォーキングサポーターを通して、広く市民へ普及することで、健康寿命の延伸につなげる。							
実績・効果		市民の運動不足を解消し、生活習慣病予防や認知症予防に効果的である。 令和5年度：サポーター養成数2名、フォローアップ研修21名 令和6年度：サポーター養成数8名、フォローアップ研修24名 総登録者数：54名							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				ウォーキングは、全身の健康維持及び健康寿命の延伸に不可欠であり、地区組織活動により広く市民に普及することが必要である。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				・既に全国で地区組織活動として実績がある。ウォーキング及びノルディックウォーキングは、年齢を問わず気軽に取り組め、高齢者が多い小樽で推進することは妥当。 ・サポーターが講師となり介護予防教室等へ出向く活躍の場づくりやサポーターを通じて普及啓発を行う体制づくりを行っている。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				ウォーキングは有酸素運動であり、更にポールを用いることで膝に負担がかからず運動強度が上がる。坂の多い本市の特性を生かした、有効な事業である。			
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという高い ☒ どちらかという低い ☐ 低い				全額補助金を活用できている。サポーター養成者数の増加により効率性は高くなるものの、新規サポーターの減少と登録者の高齢化が進んでおり、事業の周知が課題となっている。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】									
より多くの市民にウォーキング及びノルディックウォーキングの取り組みを広げるため、事業の周知方法を工夫しながら、今後も継続していく。									

令和 7 年度行政評価《事業評価調書》

2 - 6（男女共同参画社会）

事業名	ファミリーサポートセンター事業費			担当	こども未来部子育て支援課			
事業概要	子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業の1事業であり、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者（依頼会員）と当該援助を行うことを希望する者（提供会員）との相互援助活動に関する連絡及び調整等を行う事業							
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	8,083	千円	1.0	人	5,739	千円	13,822	千円
R7予算	9,549	千円	1.0	人	5,739	千円	15,288	千円
目標	保護者の多様なニーズに対応できるよう、地域における子育ての相互援助活動を推進し、仕事と子育ての両立等を支援する。							
実績・効果	利用実績は以下のとおり。 令和4年度：1,229名、令和5年度：1,050名、令和6年度：829名							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・共働き家庭の増加等から、今後も一定程度必要性が認められる。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・提供会員養成講習会を開催し提供会員の増加に努めるなど、持続性のある実施体制が整っている。			
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・保護者の多様なニーズに対応しており、継続して利用している依頼会員もいることから、有効性が認められる。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・国や道からの補助を受けつつ、事業を委託するなどして資源投入量を抑えながら事業を進めている。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続			
【今後の方向性の説明】 提供会員の確保（特に近年ニーズが増している銭函地域）に努めつつ、より多くの保護者の多様なニーズに対応できるよう、事業を継続する。								

事業名	重層的支援体制整備事業費（地域包括支援センター運営事業費）				担当	福祉保険部福祉総合相談室			
事業概要	「地域包括ケア」を実現するための中核機関として、日常生活圏域ごとに包括支援センターを設置し、4つの社会福祉法人にその運営を委託している。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	124,838	千円	1.0	人	5,739	千円	130,577	千円	
R7予算	125,326	千円	1.0	人	5,739	千円	131,065	千円	
目標	高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続できるよう、心身の健康維持、生活の安定のために必要な相談・援助を行うことにより、保健医療の向上や福祉の増進を支援する。								
実績・効果	地域包括ケアの実現により、高齢者が住み慣れた地域で健康的で尊厳ある生活を継続できる。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・包括支援センターは介護保険法に基づき設置されている施設である。 ・高齢者にとって身近な相談機関であり、必要性は高い。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・包括支援センターの運営は、本市を含め全国の8割が委託であり、持続性のある実施体制を取っている。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける環境整備に必要な施設である。 ・圏域を4つに分けることで、地域に密着した支援体制を取っている。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・地域支援事業交付金の対象事業である。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
必要な事業であるため、今後も継続していく。ただし、圏域の高齢者数にばらつきが出ていること、また、各法人で専門職の人員確保の課題もあることから、今後の高齢者数の推移を注視し、必要であれば圏域の見直しを含めた検討を行う。									

令和 7 年度行政評価《事業評価調書》

2 - 6（男女共同参画社会）

事業名	老壮大学運営委員会補助金				担当	福祉保険部福祉総合相談室			
事業概要	新しい時代に対応して力強く生きる老人の在り方を学び、家庭生活や社会生活に果たすべき役割について研さんを深め、心身の健康の増進を図る。 運営は小樽市社会福祉協議会で市が運営費を補助。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	500	千円	0.7	人	4,017	千円	4,517	千円	
R7予算	500	千円	0.2	人	1,148	千円	1,648	千円	
目標	高齢者の交流や学びの場を提供し、高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する。								
実績・効果	同じ趣味を持つ同世代の方々とふれあうことで、人と人とのつながりを持つことができるほか、新たな生きがいの創出や高齢者の日常生活の充実、心身の健康維持につながっている。 学生数：R4年度：137名　R5年度：151名　R6年度：148名								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市内在住の高齢者の生きがいづくり支援を目的として、市・小樽市社協・市老連が設立したもので、安定的な運用を図るため、補助金交付要綱に基づき、市からの補助金を必要とするもの。				
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い			・老壮大学の安定的運営により、高齢者の生きがいづくりにつながる交流や学びの場が維持される一方で、高齢者のライフスタイルが多様化している時代における学びの場の在り方について検討が必要と考える。				
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い			・高齢者が日々の「生きがい」や「楽しみ」を実感することで、心身の健康維持につながっている。毎年開催する作品展は、学生の学習成果発表の場であるとともに、他科の学生との交流の機会となる一方、新規入学者が少なく、学生数も減少傾向にあり、事業の効果が限定的である。				
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い			・補助金額の支出は、社会福祉事業資金基金を活用して行っている。 ・市や民間の事業で類似する講座があることから、学びの場の在り方について検討が必要である。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					見直し				
【今後の方向性の説明】 R7年度から、講義会場の大半がウイングベイ小樽の市総合福祉センターへ移転し、小樽市社協中心の事務局体制に変更となった。 学生数の減少に伴い、受講料収入が減少している中、収支の改善に向けた体制の検討が必要であるとともに、高齢者のライフスタイルが多様化している時代における学びの場の在り方（市の他講座等との統合）について、関係団体を含めた検討が必要と考える。									

事業名	重層的支援体制整備事業費（相談支援事業費）				担当	福祉総合相談室 障害福祉グループ			
事業概要	障がい者本人や家族からの障害福祉サービスに関する相談や日常生活全般にわたる相談に対し、専門的な見地に応じることができる体制を構築する。（7事業所に委託）								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	38,227	千円	1.0	人	5,739	千円	43,966	千円	
R7予算	39,920	千円	1.0	人	5,739	千円	45,659	千円	
目標	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行い、早期課題解決につながるよう努める。								
実績・効果	各年度の登録者数は次のとおり。 利用者数 令和4年度：2,627名 令和5年度：2,162名 令和6年度：2,002名 障害者の自立生活に寄与した。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市内全域にわたる障害者等の相談窓口として、情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行っており、身近な相談機関としてなくてはならない。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・経験のある専門職が対応する実施体制が、市内全域にわたり整っている。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・本市では、障害福祉サービスを利用する場合に、相談支援専門員が一人一人に対応しているため、障害者が効果的に制度利用ができる。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・国・道補助金があり、一般財源の支出を抑えることができる。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
障がい者福祉において、広い分野に精通した相談を実施・支援することは求められている事業であり、複雑化・多様化する事案に対し専門的な知識や経験を持つ専門員の配置がますます重要となってくることから、今後も事業を継続する。									